

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成22年10月13日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 正伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【事務連絡者氏名】	甲斐 靖也
【電話番号】	03-5221-1200
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	農中US債券オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 上限500億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日の半期報告書の提出に伴い、平成22年4月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）のうち、関係情報を新たな情報に更新・訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書のうち以下の記載内容を訂正します。

（<訂正前>および<訂正後>に記載している__下線部は訂正部分です。<更新・訂正後>に記載している内容は、原届出書が更新・訂正されます。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（2）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（図表）（略）

委託者（委託会社）の概況（平成22年2月26日現在）

（以下、略）

<訂正後>

（図表）（略）

委託者（委託会社）の概況（平成22年8月31日現在）

（以下、略）

5【運用状況】

<更新・訂正後>

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しています。したがって、表示の合計値が個別数値の合計と一致しない場合もあります。

(1)【投資状況】（平成22年8月31日現在）

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	160,721,137	95.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	6,884,868	4.11
合計(純資産総額)	-	167,606,005	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

(2)【投資資産】（平成22年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 評価額（全銘柄）

国/ 地域	種類	銘柄名	通貨	数量 (額面)	帳簿価額		評価額		邦貨換算 帳簿価額 (円)	邦貨換算 評価額 (円)	利率 (%)	償還年月日	投資 比率 (%)
					単価 (当該 通貨)	金額 (当該通貨)	単価 (当該 通貨)	金額 (当該通貨)					
アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.0 120430	ドル	260,000	100.84	262,193.75	100.89	262,335.93	22,171,103	22,183,126	1.0	2012/4/30	13.24
アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.125 120115	ドル	250,000	100.51	251,291.21	101.00	252,500.00	21,249,184	21,351,400	1.125	2012/1/15	12.74
アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.0 111031	ドル	240,000	100.49	241,184.38	100.74	241,781.25	20,394,551	20,445,022	1.0	2011/10/31	12.20
アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.0 110731	ドル	230,000	100.53	231,221.87	100.65	231,509.37	19,552,121	19,576,432	1.0	2011/7/31	11.68
アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.5 101031	ドル	230,000	100.98	232,255.07	100.21	230,485.15	19,639,488	19,489,824	1.5	2010/10/31	11.63
アメリカ	国債証券	T-NOTE 0.875 110430	ドル	220,000	100.46	221,014.06	100.41	220,910.93	18,688,948	18,680,228	0.875	2011/4/30	11.15
アメリカ	国債証券	T-NOTE 0.875 110131	ドル	220,000	100.49	221,082.81	100.27	220,601.56	18,694,762	18,654,067	0.875	2011/1/31	11.13
アメリカ	国債証券	T-NOTE 0.875 101231	ドル	220,000	100.49	221,082.81	100.22	220,498.43	18,694,762	18,645,347	0.875	2010/12/31	11.12
アメリカ	国債証券	T-NOTE 0.625 120731	ドル	20,000	100.18	20,037.50	100.26	20,053.12	1,694,371	1,695,691	0.625	2012/7/31	1.01

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額（邦貨換算金額）の比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、該当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により当該通貨金額を邦貨換算しています。

b. 全銘柄の種類別投資比率

種類別	投資比率(%)
国債証券	95.89
合計	95.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価額（邦貨換算金額）の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (分配落ち)(円)	純資産総額 (分配付き)(円)	基準価額 (分配落ち)(円)	基準価額 (分配付き)(円)
第3期計算期間末 平成13年1月15日	468,017,297	488,869,332	10,100	10,550
第4期計算期間末 平成14年1月15日	459,859,970	534,970,738	10,102	11,752
第5期計算期間末 平成15年1月14日	493,572,640	493,572,640	9,346	9,346
第6期計算期間末 平成16年1月13日	454,880,653	454,880,653	8,492	8,492
第7期計算期間末 平成17年1月13日	441,559,909	441,559,909	8,166	8,166
第8期計算期間末 平成18年1月13日	212,007,055	212,007,055	9,257	9,257
第9期計算期間末 平成19年1月15日	198,334,723	201,349,438	9,868	10,018
第10期計算期間末 平成20年1月15日	178,319,369	178,319,369	9,379	9,379
第11期計算期間末 平成21年1月13日	163,017,813	163,017,813	8,044	8,044
第12期計算期間末 平成22年1月13日	169,496,093	169,496,093	8,214	8,214
平成21年8月末日	165,415,110	-	8,339	-
9月末日	162,228,865	-	8,121	-
10月末日	165,575,766	-	8,233	-
11月末日	158,303,985	-	7,837	-
12月末日	169,713,800	-	8,277	-
平成22年1月末日	167,321,080	-	8,092	-
2月末日	167,712,169	-	8,061	-
3月末日	175,036,352	-	8,363	-
4月末日	177,254,070	-	8,452	-
5月末日	173,476,249	-	8,218	-
6月末日	169,162,975	-	7,974	-
7月末日	167,097,986	-	7,818	-
8月末日	167,606,005	-	7,630	-

(注) 基準価額は、1万口当りの純資産額を表示しています。

【分配の推移】

	1万口当り分配金（税込み）
第3期計算期間（平成13年1月15日）	450 円
第4期計算期間（平成14年1月15日）	1,650 円
第5期計算期間（平成15年1月14日）	- 円
第6期計算期間（平成16年1月13日）	- 円
第7期計算期間（平成17年1月13日）	- 円
第8期計算期間（平成18年1月13日）	- 円
第9期計算期間（平成19年1月15日）	150 円
第10期計算期間（平成20年1月15日）	- 円
第11期計算期間（平成21年1月13日）	- 円
第12期計算期間（平成22年1月13日）	- 円

【収益率の推移】

	収益率
第3期計算期間（平成13年1月15日）	19.1 %
第4期計算期間（平成14年1月15日）	16.4 %
第5期計算期間（平成15年1月14日）	7.5 %
第6期計算期間（平成16年1月13日）	9.1 %
第7期計算期間（平成17年1月13日）	3.8 %
第8期計算期間（平成18年1月13日）	13.4 %
第9期計算期間（平成19年1月15日）	8.2 %
第10期計算期間（平成20年1月15日）	5.0 %
第11期計算期間（平成21年1月13日）	14.2 %
第12期計算期間（平成22年1月13日）	2.1 %
第13期中間計算期間（平成22年7月13日）	2.6 %

（注）収益率 = (当期末（又は当中間期末）の分配付き基準価額 - 前期末の分配落ち基準価額） / 前期末の分配落ち基準価額 × 100で算出しています。

第2【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

本項の記載事項は、「第三部 ファンドの詳細情報」に記載の「中間財務諸表」から抜粋して記載したものです。当該「中間財務諸表」については、あらた監査法人により監査証明を受けており、当該監査証明にかかる中間監査報告書は、当該「中間財務諸表」の箇所に添付しております。

農中US債券オープン
1【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成21年 7月13日現在)	当中間計算期間末 (平成22年 7月13日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,112,114	1,087,102
コール・ローン	7,174,102	6,447,408
国債証券	155,266,072	163,242,839
未収利息	1,149,452	596,332
前払費用	44,461	79,966
流動資産合計	164,746,201	171,453,647
資産合計	164,746,201	171,453,647
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	43,962	44,782
未払委託者報酬	615,506	626,860
その他未払費用	2,581	2,628
流動負債合計	662,049	674,270
負債合計	662,049	674,270
純資産の部		
元本等		
元本	196,493,572	213,530,501
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	32,409,420	42,751,124
（分配準備積立金）	18,039,890	19,607,499
元本等合計	164,084,152	170,779,377
純資産合計	164,084,152	170,779,377
負債純資産合計	164,746,201	171,453,647

2【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自平成21年 1月14日 至平成21年 7月13日	当中間計算期間 自平成22年 1月14日 至平成22年 7月13日
営業収益		
受取利息	2,040,589	1,047,007
有価証券売買等損益	1,534,279	455,761
為替差損益	6,617,021	4,516,150
その他収益	63,431	59,405
営業収益合計	7,186,762	3,865,499
営業費用		
受託者報酬	43,962	44,782
委託者報酬	615,506	626,860
その他費用	31,536	30,295
営業費用合計	691,004	701,937
営業利益	6,495,758	4,567,436
経常利益	6,495,758	4,567,436
中間純利益	6,495,758	4,567,436
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,118,144	9,675
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	39,648,249	36,861,806
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,693,113	736,279
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,693,113	736,279
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,831,898	2,048,486
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,831,898	2,048,486
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	32,409,420	42,751,124

[次へ](#)

< 中間注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 (自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日)	当中間計算期間 (自 平成22年1月14日 至 平成22年7月13日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価により評価しております。 時価は、以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しません。） 価格情報会社の提供する価額	国債証券 同 左
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同 左
3. 収益および費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同 左
4. その他	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同 左

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年1月14日から平成21年7月13日まで）及び当中間計算期間（平成22年1月14日から平成22年7月13日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表
 農中US債券オープン
 (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成21年 7月13日現在)	当中間計算期間末 (平成22年 7月13日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,112,114	1,087,102
コール・ローン	7,174,102	6,447,408
国債証券	155,266,072	163,242,839
未収利息	1,149,452	596,332
前払費用	44,461	79,966
流動資産合計	164,746,201	171,453,647
資産合計	164,746,201	171,453,647
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	43,962	44,782
未払委託者報酬	615,506	626,860
その他未払費用	2,581	2,628
流動負債合計	662,049	674,270
負債合計	662,049	674,270
純資産の部		
元本等		
元本	196,493,572	213,530,501
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	32,409,420	42,751,124
(分配準備積立金)	18,039,890	19,607,499
元本等合計	164,084,152	170,779,377
純資産合計	164,084,152	170,779,377
負債純資産合計	164,746,201	171,453,647

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自平成21年 1月14日 至平成21年 7月13日	当中間計算期間 自平成22年 1月14日 至平成22年 7月13日
営業収益		
受取利息	2,040,589	1,047,007
有価証券売買等損益	1,534,279	455,761
為替差損益	6,617,021	4,516,150
その他収益	63,431	59,405
営業収益合計	7,186,762	3,865,499
営業費用		
受託者報酬	43,962	44,782
委託者報酬	615,506	626,860
その他費用	31,536	30,295
営業費用合計	691,004	701,937
営業利益	6,495,758	4,567,436
経常利益	6,495,758	4,567,436
中間純利益	6,495,758	4,567,436
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,118,144	9,675
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	39,648,249	36,861,806
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,693,113	736,279
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,693,113	736,279
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,831,898	2,048,486
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,831,898	2,048,486
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	32,409,420	42,751,124

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 (自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日)	当中間計算期間 (自 平成22年1月14日 至 平成22年7月13日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価により評価しております。 時価は、以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しません。） 価格情報会社の提供する価額	国債証券 同 左
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同 左
3. 収益および費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同 左

4.その他	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>
-------	---	------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前中間計算期間末 (平成21年7月13日現在)	当中間計算期間末 (平成22年7月13日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	196,493,572口	213,530,501口
2. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は32,409,420円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は42,751,124円であります。
3. 中間計算期間の末日における一単位当たりの純資産の額		
一口当たり純資産額	0.8351円	0.7998円
(一万口当たり純資産額)	(8,351円)	(7,998円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自平成21年1月14日 至平成21年7月13日)	当中間計算期間 (自平成22年1月14日 至平成22年7月13日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

前中間計算期間 (自平成21年1月14日 至平成21年7月13日)	当中間計算期間 (自平成22年1月14日 至平成22年7月13日)
期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額
202,666,062円 12,782,407円 18,954,897円	206,357,899円 11,291,799円 4,119,197円

2. 有価証券

前中間計算期間末 (平成21年7月13日現在)	当中間計算期間末 (平成22年7月13日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

前中間計算期間末 (平成21年7月13日現在)	当中間計算期間末 (平成22年7月13日現在)

該当事項はありません。	該当事項はありません。
-------------	-------------

2【ファンドの現況】

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】（平成22年8月31日現在）

資産総額	167,786,496 円
負債総額	180,491 円
純資産総額（ - ）	167,606,005 円
発行済数量	219,661,479 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	7,630 円

第5【設定及び解約の実績】

<更新・訂正後>

期 間	設定数量（口）	解約数量（口）
第3期計算期間 自平成12年1月14日 至平成13年1月15日	93,559,913	71,413,534
第4期計算期間 自平成13年1月16日 至平成14年1月15日	53,050,436	61,212,226
第5期計算期間 自平成14年1月16日 至平成15年1月14日	96,278,426	23,368,736
第6期計算期間 自平成15年1月15日 至平成16年1月13日	24,752,331	17,215,453
第7期計算期間 自平成16年1月14日 至平成17年1月13日	30,377,343	25,315,454
第8期計算期間 自平成17年1月14日 至平成18年1月13日	32,252,973	343,951,891
第9期計算期間 自平成18年1月14日 至平成19年1月15日	34,665,506	62,710,785
第10期計算期間 自平成19年1月16日 至平成20年1月15日	53,944,115	64,790,277
第11期計算期間 自平成20年1月16日 至平成21年1月13日	35,722,167	23,190,980
第12期計算期間 自平成21年1月14日 至平成22年1月13日	25,462,362	21,770,525

第13期中間計算期間 自 平成22年 1月14日 至 平成22年 7月13日	11,291,799	4,119,197
--	------------	-----------

(注) 本邦以外において設定及び解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成22年2月26日現在）

19億2千万円

発行する株式の総数：116,400株

発行済株式総数：38,400株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) (略)

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成22年8月31日現在）

19億2千万円

発行する株式の総数：116,400株

発行済株式総数：38,400株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

平成22年8月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託の総ファンド数は58本、純資産総額合計は1,012,773百万円（ともにマザーファンドを除く）であり、その概要は以下のとおりとなります。

（平成22年8月31日現在）

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	56本	926,014百万円
追加型公社債投資信託	2本	86,758百万円
合計	58本	1,012,773百万円

3【委託会社等の経理状況】

<更新・訂正後>

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。

なお、第16期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第17期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第17期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	5,120,541		4,438,124	
分別金信託		10,000		10,000	
前払費用		48,285		66,908	
未収委託者報酬		373,844		381,678	
未収運用受託報酬		100,387		139,343	
未収収益		57,605		15,565	
未収還付法人税等		228,002		-	
繰延税金資産		37,928		59,641	
その他		159		132	
流動資産計		5,976,755		5,111,394	
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	104,642		97,254	
器具備品	2	39,827		35,047	
無形固定資産					
電話加入権等		7,259		7,220	
投資その他の資産					
投資有価証券		1,286,961		624,019	
関係会社社債		-		1,750,000	
長期差入保証金		290,893		290,893	
長期前払費用		1,446		978	
会員権		19,300		15,824	
繰延税金資産		62,409		48,958	
その他		25,918		25,918	
固定資産計		1,838,659		2,896,116	
資産合計		7,815,415		8,007,511	

		前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			6,378		132,910
未払金			155,773		115,868
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料	1	148,614		109,002	
その他未払金		4,012		3,719	
未払費用			67,378		51,622
未払法人税等			3,976		50,160
未払消費税等			9,432		5,289
前受運用受託報酬			6,516		-
賞与引当金			144,355		112,627
流動負債計			393,811		468,478
固定負債					
退職給付引当金			73,642		84,634
役員退任慰労引当金			38,300		23,600
固定負債計			111,942		108,234
負債合計			505,753		576,713
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	3		1,920,000		1,920,000
利益剰余金					
利益準備金		70,200		72,120	
その他利益剰余金		5,419,789		5,490,928	
別途積立金		5,205,000		5,305,000	
繰越利益剰余金		214,789		185,928	
利益剰余金計			5,489,989		5,563,048
株主資本計			7,409,989		7,483,048
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			100,327		52,250
評価・換算差額等計			100,327		52,250
純資産合計			7,309,662		7,430,797
負債・純資産合計			7,815,415		8,007,511

(2) 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			2,907,987		2,318,122
運用受託報酬			609,330		569,791
受取手数料			13,379		-
営業収益計			3,530,697		2,887,913
営業費用					
支払手数料	2		554,800		436,741
広告宣伝費			140		1,674
調査費			287,865		229,163
調査費		280,045		223,500	
委託調査費		5,060		3,000	
図書費		2,760		2,662	
委託計算費			125,668		117,460
業務委託料			244,806		163,636
営業雑経費			113,456		82,316
通信費		27,398		23,577	
印刷費		68,141		48,568	
協会費		10,673		6,478	
諸会費		1,865		1,346	
その他営業雑経費		5,378		2,345	
営業費用計			1,326,737		1,030,993
一般管理費					
給料			1,123,020		978,628
役員報酬	1	85,448		82,608	
給料・手当		725,834		676,866	
賞与		155,681		92,926	
賞与引当金繰入		144,355		112,627	
役員退任慰労引当金繰入		11,700		13,600	
福利厚生費			141,622		120,131
交際費			11,233		6,759
旅費交通費			21,868		15,216
租税公課			18,511		17,345
不動産賃借料			324,879		324,919
賃借料			240		231
退職給付費用			16,882		17,441
固定資産減価償却費			32,935		23,034
業務委託費			185,642		154,380

諸経費			80,103		68,807
一般管理費計			1,956,939		1,726,898
営業利益			247,020		130,022

区分	注記番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			6,158		1,177
有価証券利息	2		-		15,510
受取利息	2		32,358		12,431
還付加算金			-		6,679
その他			3,175		48
営業外収益計			41,691		35,847
営業外費用					
支払利息	2		279		5,466
その他			435		0
営業外費用計			714		5,466
経常利益			287,997		160,402
特別損失					
固定資産除却損	3		560		12
投資有価証券評価損			49,910		-
会員権評価損			-		3,475
特別損失計			50,470		3,487
税引前当期純利益			237,526		156,914
法人税、住民税及び事業税			58,903		77,810
法人税等調整額			51,850		13,154
法人税等合計			110,754		64,655
当期純利益			126,772		92,258

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,920,000	1,920,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,600	70,200
当期変動額		
剰余金の配当	9,600	1,920
当期変動額合計	9,600	1,920
当期末残高	70,200	72,120
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,425,000	5,205,000
当期変動額		
別途積立金の積立	780,000	100,000
当期変動額合計	780,000	100,000
当期末残高	5,205,000	5,305,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	973,617	214,789
当期変動額		
別途積立金の積立	780,000	100,000
剰余金の配当	105,600	21,120
当期純利益	126,772	92,258
当期変動額合計	758,827	28,861
当期末残高	214,789	185,928
利益剰余金合計		
前期末残高	5,459,217	5,489,989
当期変動額		
剰余金の配当	96,000	19,200
当期純利益	126,772	92,258
当期変動額合計	30,772	73,058
当期末残高	5,489,989	5,563,048
株主資本合計		
前期末残高	7,379,217	7,409,989
当期変動額		
剰余金の配当	96,000	19,200
当期純利益	126,772	92,258

当期変動額合計	30,772	73,058
当期末残高	7,409,989	7,483,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,563	100,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	62,763	48,077
当期変動額合計	62,763	48,077
当期末残高	100,327	52,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,563	100,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	62,763	48,077
当期変動額合計	62,763	48,077
当期末残高	100,327	52,250
純資産合計		
前期末残高	7,341,653	7,309,662
当期変動額		
剰余金の配当	96,000	19,200
当期純利益	126,772	92,258
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	62,763	48,077
当期変動額合計	31,991	121,135
当期末残高	7,309,662	7,430,797

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p>

4．リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	—
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引の処理方法) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
—	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」（前事業年度3,595千円）は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 預金 5,060,084千円 未払手数料 7,181千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 4,397,408千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 24,030千円 器具備品 90,608千円 合計 114,639千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 33,499千円 器具備品 103,056千円 合計 136,555千円
3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 116,400株 発行済株式総数 38,400株	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 役員報酬の範囲額</p> <p>取締役 年額 120,000千円以内 監査役 年額 30,000千円以内</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 28,640千円 支払手数料 84,591千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 560 千円</p> <hr/> <p>合計 560 千円</p>	<p>1 役員報酬の範囲額</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 15,510千円 受取利息 12,373千円 支払利息 5,466千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 12 千円</p> <hr/> <p>合計 12 千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
合計	38,400			38,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,000		平成20年 3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,200	利益剰余金	500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
合計	38,400			38,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,200		平成21年 3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,200	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（リース取引関係）

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）</p>						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当社の当事業年度末のリース契約は全て、契約1件当りの金額が3,000千円以下のものがありますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 当社の当事業年度末のリース契約は全て、契約1件当りの金額が3,000千円以下のものがありますので記載を省略しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	195千円	減価償却費相当額	172千円	支払利息相当額	14千円	<p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>
支払リース料	195千円						
減価償却費相当額	172千円						
支払利息相当額	14千円						

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、関係会社社債は利付債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及び関係会社社債については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,438,124	4,438,124	-
(2)投資有価証券	624,019	624,019	-
(3)関係会社社債	1,750,000	1,780,875	30,875
合計	6,812,144	6,843,019	30,875

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)関係会社社債

利付債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,437,730	-	-	-
投資有価証券	37,955	16,403	10,841	-

関係会社社債	-	1,750,000	-	-
合計	4,475,685	1,766,403	10,841	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
利付債	750,000	752,450	2,450
合計	750,000	752,450	2,450

2．その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	9,955	10,004	49
	小計	9,955	10,004	49
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	629,017	526,957	102,060
	小計	629,017	526,957	102,060
合計		638,972	536,961	102,011

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性があるとして判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は49,910千円であります。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
証券投資信託	-	45,728	-	-
合計	-	45,728	-	-

4．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

当事業年度（平成22年3月31日）

1．満期保有目的の債券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	利付債	1,500,000	1,531,425	31,425
	小計	1,500,000	1,531,425	31,425
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付債	250,000	249,450	550
	小計	250,000	249,450	550
合計		1,750,000	1,780,875	30,875

2．その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	106,761	93,320	13,441
	小計	106,761	93,320	13,441

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	517,258	579,742	62,483
	小計	517,258	579,742	62,483
合計		624,019	673,062	49,042

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性があるとして判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務	73,642	84,634
(2)年金資産		
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	73,642	84,634
(4)会計基準変更時差異の未処理額		
(5)未認識数理計算上の差異		
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	73,642	84,634
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7) - (8)	73,642	84,634

3．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	16,882	17,441
(1)勤務費用	16,882	17,441
(2)利息費用		
(3)期待運用収益(減算)		
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額		
(5)数理計算上の差異の費用処理額		
(6)過去勤務債務の費用処理額		
上記(2)から(6)については、簡便法を採用 しておりますので記載を省略しております。		

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1)割引率		
(2)期待運用収益率		
(3)退職給付見込額の期間配分方法		
(4)過去勤務債務の額の処理年数		
(5)会計基準変更時差異の処理年数		
(6)数理計算上の差異の処理年数		
上記(1)から(6)については、簡便法を採用し ておりますので記載を省略しております。		

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>ソフトウェア償却超過額 15,176</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 58,738</p> <p>役員退任慰労引当金否認 15,584</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,703</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 29,964</p> <p>その他 10,785</p> <p>繰延税金資産小計 131,952</p> <p>評価性引当額 15,584</p> <p>繰延税金資産合計 116,368</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収還付事業税 16,010</p> <p>その他有価証券評価差額金 19</p> <p>繰延税金負債合計 16,030</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 100,337</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>ソフトウェア償却超過額 17,728</p> <p>会員権評価損否認 1,414</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 45,828</p> <p>役員退任慰労引当金否認 9,602</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 34,437</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,261</p> <p>その他 13,813</p> <p>繰延税金資産小計 125,086</p> <p>評価性引当額 11,017</p> <p>繰延税金資産合計 114,069</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,469</p> <p>繰延税金負債合計 5,469</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 108,600</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>住民税均等割等 0.9</p> <p>評価性引当金の増加 2.4</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 46.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,421,370 百万円	金融業	被所有 直接50.91%	兼任 1名	当社投資信 託の購入、募 集・販売の 取扱等	支払手数料 （*1） 預金利息 （*2）	84,596 28,646	支払手数料 預金	7,181 5,060,084

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2）預金に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909 百万円	金融業	被所有 直接50.91%	兼任 1名	当社投資信 託の購入、募 集・販売の 取扱等	支払利息 （*）	5,465	借入金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
<p>1株当たり純資産額 190,355円78銭 1株当たり当期純利益金額 3,301円36銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 126,772千円 普通株式に係る当期純利益 126,772千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,400株</p>	<p>1株当たり純資産額 193,510円35銭 1株当たり当期純利益金額 2,402円56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 92,258千円 普通株式に係る当期純利益 92,258千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,400株</p>

（ 重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。	同 左

第2【その他の関係法人の概況】

<更新・訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

名称

住友信託銀行株式会社

資本金の額（平成22年3月末日現在）

342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額（平成22年3月末日現在）

51,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成22年3月末日現在)	事業の内容
農林中央金庫	3,425,909百万円	全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
みずほ証券株式会社	125,167百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者（住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社））

当証券投資信託契約の受託者として、委託者との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算業務を行います。

なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

(2) 販売会社（農林中央金庫^(注1)、みずほ証券株式会社^(注2)）

当証券投資信託の販売会社として、受益権の募集の取扱い・販売、目論見書および運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

なお、農林中央金庫と募集・販売等の取扱い等にかかる契約を締結している取次登録金融機関においても販売会社として上記各業務の全部または一部を行います。

（注1）農林中央金庫は、本書提出日現在、既保有の受益者向けを除き、新規の募集の取扱い・販売を中止し

ております。

（注2）みずほ証券株式会社は、本書提出日現在、当ファンドに係る受益権の募集の取扱い・販売は行って
おりません。

3【資本関係】

当証券投資信託の販売会社である農林中央金庫は、委託者の発行済株式総数の50.91%を保有して
います。

なお、その他の関係法人と委託者との間には資本関係はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年9月9日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている農中US債券オープンの平成21年1月14日から平成21年7月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、農中US債券オープンの平成21年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年1月14日から平成21年7月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月8日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐々木 貴司 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている農中US債券オープンの平成22年1月14日から平成22年7月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、農中US債券オープンの平成22年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年1月14日から平成22年7月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 勝 次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 村 真 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 南 波 秀 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。